

コード	403030101
記入日	H24.6.8

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	松竹 昭典

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島町商工会補助事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40303	基本事業名称	商工会の育成強化	目コード	2
事務事業コード	4030301	事務事業名称	商工振興事業費	細目コード	139
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町商工観光振興奨励事業費補助金交付規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 町内商工業従業者会員数	(対象指標1) 704人 (H23会員数)					
(対象2)	(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
*****	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の発展のために、商工会に補助金を交付した。 (補助事業内容) ・経営改善普及事業 →指導員 5人 →補助額 11,000千円 ・地域総合振興事業 →5事業 →補助金 3,116千円 	*****	*****	*****	*****	
		①	補助金交付件数	1件	100%	補助金交付件数÷ 補助金申請件数 平成23年度
		(達成率分析)	補助金の申請に対し、事業内容を精査し補助金を交付した。			
		*****	*****	*****	*****	
		②	事業実施件数	5件	100%	事業実施件数÷ 事業計画件数 平成23年度
		(達成率分析)	経営指導員の設置を中心に事業を計画し、予定通り実施した。			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済発展の牽引役である商工会の運営費及び各種事業に補助金を交付することで、商工会の会員数を確保するとともに、町内商工業の振興を図ることを目的としている。 	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	*****	*****	*****	*****	*****	
	①	会員数	704人	98.7%	会員数÷ 前年度会員数 平成23年度	
	(達成率分析)	前年度会員数713人を確保することを目標としていたが、島内人口の流出等により9人減少した。				
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	5	5	4	1	1					
	② 件	59	59	54	5	5					
成果指標	① 人	3,739	3,730	3,026	713	704					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	113,030	113,030	98,214	14,816	14,816					
直接事業費 A	千円	108,130	108,130	94,014	14,116	14,116					
人件費 B	千円	4,900	4,900	4,200	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.7	0.7	0.6	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	113,030	113,030	98,214	14,816	14,816					

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	商工業の振興のために必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	商工会を通じて実施されている諸事業は、成果をもたらしている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	商店街の活性化策や僻地地域の商店の有効活用策等、商工会の事業の更なる充実が必要である。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	交付要綱による補助である。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	代えられる ● 代えられない	理由	事業費及び人件費は適切である。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	交付要綱による補助である。
	今後、課題に向けた改善策	事業内容の充実を図ることにより、会員数の増加と商工業の発展に寄与する。加えて地域の活性化に繋げていく。

2 次 評 価	前年度の今後課題に向けた取組として、事業内容の充実を図り会員数の増加に寄与するとあるが、事業数及び会員数とも減少している。どのようにして事業充実を図り、地域の商工業の振興・活性化に努めるのか協議すること。
------------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。